

ペットブームで考える職場環境

新型コロナウイルスの感染拡大前、職場に犬を連れて来られたような人は覚悟が必要だ。新型コロナ下でのペットブームが、かつては想像もつかなかつたようなかたちで職場環境を変えようとしている。

筆者は動物を飼っていないものの、ペットをとても大事に思っている。ロンドンの家が広ければ、飼育を始めただろう。こうした人は英國に約320万人いるらしい。

労働市場の需給があちこちできつくなっていることを踏まえれば、多くの雇用主がペットに配慮した職場再開を計画しているのも不思議ではない。米国にある動物病院が企業の経営幹部500人を対象に実施し、2021年3月に発表した調査では、再び出勤できるようになつたらペット

を職場に連れてくるのを認めるつもりだという回答が半数に上った。

ペット用品小売りの英ペツツ・アット・ホームが「ペティケット」というサービスを始めたのは自然な流れだ。犬を飼っていない人に迷惑をかけずに、犬に優しい職場環境をつくれるよう(企業などに)助言する。同社の従業員自身も、新しいペットが家に慣れるのを助けるために1日、仕事を休める。

こうした休暇制度は以前からあつた。英北部スコットランドのクラフトビール大手ブルードッグでは17年以降、新しく子犬や救助犬を飼う従業員が、1週間の有給休暇を申請できるようにした。

結局、アンケートの反対は約61%あつた。様々な権利がもつと認められるようになつたら正当化されるかもしれないが、現状ではやや行き過ぎだということになる。

(ピリタ・クラーク)

飲食店などに営業場所を提供する英ボックスパークのロジャー・ウェイド最高経営責



英文記事は
こちら